

令和 4 年度第 9 回庁議提案 **審議**・報告・その他

提出 日：令和 4 年 8 月 2 日

担当部・課：復興企画部政策企画課〔内線 4 2 1 6〕

① 件 名
石巻圏域定住自立圏共生ビジョンの策定について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】 定住自立圏構想の形成に向け、震災後のまちづくりや社会情勢の変化等に鑑み、「石巻圏域定住自立圏構想中心市宣言」の変更、東松島市、女川町と「定住自立圏の形成に関する協定」の一部を変更する協定を締結した。</p> <p>【目的】 変更後の協定に基づき、「定住自立圏共生ビジョン」を策定するもの。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕】 第 6 章 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち 第 2 節 持続可能な行財政運営の推進 6 広域連携体制を強化する</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>令和 4 年 6 月 石巻圏域定住自立圏構想中心市宣言の変更 7 月 市議会第 2 回定例会において、定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の議決 定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更する協定の締結 石巻圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会開催（2 回）</p>
⑤ 主な内容
<p>1 圏域の概要 (1) 圏域の位置・地勢 (2) 圏域市町の概況 等</p> <p>2 定住自立圏の将来像 (1) 圏域づくりの基本的方向性 (2) 将来像 石巻市、東松島市、女川町の 2 市 1 町が相互に連携し、地域資源を活かした産業の振興、生活機能の確保、移住定住の促進などに取り組み、社会の変化にも柔軟に対応することによって、「住民が住むことに誇りを持ち、持続・発展する石巻圏域定住自立圏の形成」を目指す。</p> <p>3 定住自立圏形成に向けた具体的な取組 I 生活機能の強化に係る政策分野 医療福祉、教育、産業振興、環境、防災として 2 1 事業の連携。 II 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 地域公共交通、デジタル・トランスフォーメーション、道路等の交通インフラ整備、移住定住、震災伝承として 7 事業の連携。 III 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 人材育成及び職員交流、外部人材の確保、政策調整、SDGs として 4 事業の連携。</p>
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）
<p>【影響・効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域市町で相互に役割を分担し、定住に必要な都市機能や生活機能の確保及びその充実が図られるとともに、自立に必要な経済基盤の整備を促進することにより、魅力あふれる定住自立圏の形成が図られる。 ・定住自立圏共生ビジョンに基づき実施される事業について、以下の財政措置が講じられる。

<p>1 特別交付税（定住自立圏共生ビジョンに基づく取組） (1) 包括的財政措置（上限額：中心市85,000千円、近隣市町村18,000千円） (2) 外部人材の活用に要する経費に対する財政措置 (3) 地域医療の確保に要する経費に対する財政措置</p> <p>2 地方債 地域活性化事業債を充当（医療・福祉、産業振興、公共交通の3分野に限る）</p> <p>3 各省による支援策 定住自立圏構想推進のための関係各省による支援策の優先採択</p> <p>【市財政への負担】 石巻圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会 報償金 600千円（150千円（30人）×4回） 費用弁償 72千円（18千円（30人）×4回） 通信運搬費 68千円 計 740千円（特別交付税措置）</p>
<p>⑦ 他の自治体の政策との比較検討</p> <p>県内の取組状況 大崎定住自立圏（中心市：大崎市） 平成24年3月9日 第1次共生ビジョン策定 平成29年3月28日 第2次共生ビジョン策定</p>
<p>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</p> <p>令和4年 8月 石巻圏域定住自立圏形成推進会議及び同調整部会開催 9月 定住自立圏共生ビジョン案パブリックコメントの実施 10月 定住自立圏共生ビジョンの策定 定住自立圏共生ビジョンの公表</p>
<p>⑨ その他</p> <p>民間や地域の関係者で構成する「石巻圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会」を毎年開催し、事業の進捗等に関する意見をいただきながら必要に応じて変更を行う。</p>